

施策評価シート (令和5 年度の振り返り、総括)

作成日 令和6 年 04月 05日

施策 No.	16	施策名	農業の振興
主管課名	農政課	電話番号	0285-83-8136
関係課名	生産調整推進室、農業委員会事務局、プロジェクト推進室		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	農業従事者						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
農業従事者	人	3,892	3,892	3,892	3892	3892	3892
農家戸数	戸	3,073	3,073	3,073	3,073	3,073	3,073
耕地面積	ha	7,930	7,940	7,940	7,940	7,940	7,940

施策の目標	農用地の集積・集約化やスマート農業の導入により、収益性の高い農業生産構造が確立され、農作業の効率化と安定した農業経営が図られています。 また、ICT機器等の導入により、いちご生産農家の栽培技術が向上し、「いちご生産量日本一」のまちとして、全国のいちご生産をリードしています。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	認定農業者数、新規就農者数、担い手農家への農地集積率、市外からの新規就農者数は、農政課データによる。いちご販売額、園芸作物販売額は、JAはが野データによる。対象指標については、農林業センサスデータによる (5年毎)
-----------------------------	---

成果指標名	単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
認定農業者数	目標値	557	570	595	620	645	670	670
	実績値		529	526	535	521		
新規就農者数 (5か年累計)	目標値	110	115	120	125	130	135	135
	実績値		80	78	91	126		
担い手農家への農地集積率	目標値	59.4	63.0	63.5	64.0	64.5	65.0	65.0
	実績値		63.2	65.3	63.2	62.3		
いちご販売額	目標値	81.1	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	90.0
	実績値		78.6	81.9	86.0	86.8		
園芸作物販売額	目標値	18.0	18.0	18.5	19.0	19.5	20.0	20.0
	実績値		15.1	14.6	14.2	13.7		
市外からの新規就農者数 (5か年累計)	目標値	4	5	5	5	5	5	5
	実績値		6	6	7	14		
「いちごのまち」とイメージする市民の割合	目標値	51.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	70.0
	実績値		56.0	59.1	58.1	59.8		

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	○市民：地産地消に取り組みます。生産者と農業団体は、「経営の効率化」、「安全で安心な農産物の安定供給」、「農村の環境整備」等に取り組みます。 ○行政：次代を担う地域の担い手の育成確保に努め、担い手等へ農地の集積・集約化を図るとともに農業経営の安定を促進し、農業・農村の活性化を図ります。
-------------------------	--

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

○担い手育成・確保

- ・認定農業者になることで受けられる補助事業等の周知や5年間の認定期間満了前に更新依頼を呼びかけを行ったが、認定農業者の高齢化や後継者不足、資材単価を含む物価高騰等の要因により、離農や経営規模が縮小される傾向にあり、認定農業者が減少してしまった。
- ・本市の他産業就業後就農者が芳賀管内新規自営就農者数の半数超を占めており、これまで一定の成果がみられたことから、昨年に引き続き、県内外の新規就農相談会へ5回参加し、本市における就農環境をPRできたことが新規就農者数の増加につながった。
- ・担い手の育成、確保の面では、時代の流れとともに、営農の規模縮小や離農、また後継者不足による農業経営に苦慮しているケースが増えることが予想されることから新たな担い手をどのように確保していくかが課題である。

○農地集積

- ・市内の農地約6割は集積されているが集積率の伸び率は停滞している。今後、規模縮小や離農、また後継者不足による農業経営が困難など新たに農地の貸付を希望する者に対する担い手確保と営農における省力化を目指した集積・集約化が課題である。

○園芸作物の振興

- ・いちご販売額は、生産戸数、生産面積ともに減少傾向にあるが、「とちおとめ」から「とちあいか」への栽培移行が進んでおり、販売額は増加している。
- ・園芸作物は生産者、耕作面積、生産量の減少により、販売額も減少している。
- ・いちごのまちのイメージ率については、コロナ感染症が5類に移行され、いちごPR事業がほぼ計画どおり実施できたことから増加につながった。

(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

○担い手育成・確保

- ・新規就農者の増加に向け、県内外の就農相談会へ参加し、真岡市における就農環境についてPR活動を行うとともに、相談会への参加者が秋から冬にかけて多いことから、収納説明会をその時期に集中して開催できないか県に働きかけていく。
- ・また、新規就農者が圃場を確保することが課題となっていることから、意向調査や認定農業者の更新手続きの中で、経営規模の縮小や離農を希望する者など今後の営農を継続しない方などに対し、農地バンクの活用を促し新規で就農を希望する者へ農地の貸し手として協力いただけるよう働きかける。

○農地集積

- ・経営農地の拡大や経営の安定化のため担い手への農地の集積、集約化が課題となっており、現在進めている地域計画策定のための地域座談会において担い手の意向を的確に適正に把握し、担い手の減少に対応した地域農業の姿を明確にしていく。

○園芸作物の振興

- ・新たな担い手確保と農地の集積、集約化が経営農地の拡大や経営の安定化につながることから、栃木県やJA等関係機関と連携し、園芸作物の規模拡大や品質向上に向け、施設整備等や露地野菜生産に係る補助制度などの支援を展開していく。
- ・農業所得・農業従事者の確保、農作業の省力化などの諸課題を解決するため、多収化・高品質化及び技術継承の迅速化に対して効果が期待されるICT機器の他、ドローンや自動走行農機などの先端技術を活用したスマート農業機械の導入を支援していく。また、いちご生産日本一としての生産量、販売額を維持していくため、令和6年度についても関係機関と連携し諸課題の解決に尽力するとともに、RTK基地局設置を踏まえたスマート農業の推進に注力していく。
- ・いがしら観光いちご園の閉園時期にも農業による真岡の魅力を発信するため、アグリゾーンにおいて収穫体験圃場を開園している。令和6年度においても、温泉やチャットパレスなどの井頭リゾート内の施設と連携を図るとともに収穫体験圃場のPRを強化し、収穫体験圃場の入場者増につなげていく。

真岡「リゾート」の実施

- ・都市と農村の交流を促すため「リゾート」の担い手の確保や推進体制の強化を図るとともに、いがしらリゾート(アグリゾーン)の観光いちご園やいがしらファームへの誘客を促進するなど、農業体験を通して本市の農業の魅力を発信していく。また、増加する訪日外国人の需要に対応できるよう受入れ体制の整備に努めていく。

○いちごPRを通じたプロモーションの展開

- ・70周年記念事業としてのいちごまつり等イベントの開催
- ・SNSなどの活用によるいちごPRを実施し、市内外に「いちごのまち」を発信
- ・その他、いちご王国栃木の首都もおかとしてのいちごに関するプロモーションの実施

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和5 年度実績	今後の方向性
1	総重/戦新	いがしらリゾート活性化事業	プロジェクト推進課いがしらリゾート推進係	井頭温泉入館者数		229,455	目的拡充
				チャットパレス宿泊者数		10,764	目的拡充
				あくりっ娘利用者数		130,101	目的拡充
				井頭観光いちご園入場者数		18,040	目的拡充
				井頭公園利用者数（プール含む）		748,618	目的拡充
2		新規就農者育成確保支援事業	農政課農政係	市内で就農した研修生		3	事業のやり方改善
				新規就農者数		35	事業のやり方改善
				認定農業者に移行した認定新規就農者数		3	事業のやり方改善
3		いちごPR事業	農政課農業振興係	いちごまつり参加人数(推計)	人	15,000	現状維持
				いちごのまちとイメージする市民割合	%	59.8	現状維持
				いちごまつり代替事業参加者	人	0	現状維持
4	総重	いちご生産施設整備等支援事業	農政課農業振興係	支援を受けた農家数	戸	22	事業のやり方改善
				支援を受けた農家の割合	%	5.4	事業のやり方改善
5	総重	園芸作物生産施設整備等支援事業	農政課農業振興係	支援を受けた農家数	戸	5	事業のやり方改善
				支援を受けた農家の割合	%	2.6	事業のやり方改善
6		人・農地問題解決加速化支援事業	農政課農政係	利用権設定件数	件	277	現状維持
				利用権設定面積	ha	198.1	現状維持
				地域の中心となる経営体数	経営体	332	現状維持
7		農業経営対策推進事業	農政課農政係	認定農業者数	経営体	521	現状維持
				地域の中心となる経営体数	経営体	332	現状維持
				家族経営協定締結数	経営体	232	現状維持
8		配合飼料価格安定支援事業	農政課農業振興係	補助農家戸数	戸	35	現状維持
				補助を受けた畜産農家の全畜産農家に対する割合	%	89.7	現状維持
9		畜産公害対策支援事業	農政課農業振興係	購入組合員数	戸	27	現状維持
				（畜産農家に対する）補助実施率	%	84.4	現状維持
10		優良種豚導入支援事業	農政課農業振興係	補助導入農家数	戸	0	現状維持
				導入率	%	0	現状維持
11		真岡グリーンツーリズムの推進	農政課農業振興係	イベント・ツアー等開催回数	回	8	事業のやり方改善
				研修会等実施回数	回	1	事業のやり方改善
				サポーター数	名	17	事業のやり方改善

